

# かこがわ 議会だより

おどろき！  
おいしさ！  
感動！



12月3日に公設地方卸売市場で「歳末市場まつり」と、第31回加古川市農林漁業祭」が開催されました。

## 補正予算6億1,336万8千円を可決

平成18年第5回市議会定例会は、11月28日から12月8日まで、11日間の日程で開催されました。

総額6億1,336万8千円を追加する各会計補正予算をはじめ、固定資産評価審査委員会委員の選任など市長提出議案17件と市議会会議規則の一部を改正する会議案の審議が行われ、すべて原案のとおり可決されました。

本定例会で、次の請願に結論が出されました。

請願

採択となったもの

国際刑事裁判所条約の早期批准を求めることについて（尾上町口里・世界連邦運動協会加古川支部長・幹榮盛）  
（全会一致）

## 次の定例会は2月27日から開催する予定です。

- 2月27日(火) 18年度補正予算質疑・付託  
施政方針、19年度予算及び議案上程  
提案説明
- 3月5日(月) 各常任委員会(補正予算審査)
- 3月6日(火) 代表質問
- 3月7日(水) 代表質問
- 3月8日(木) 一般質問
- 3月9日(金) 一般質問
- 3月12日(月) 委員会審査報告(質疑、討論、採決)  
19年度予算質疑・付託
- 3月14日(水) 条例・単行議案質疑・付託
- 3月15日(木) 各常任委員会  
(19年度予算・条例等議案審査)
- 3月16日(金) 各常任委員会(予備日)
- 3月19日(月) 特別委員会
- 3月23日(金) 委員会審査報告(質疑、討論、採決)  
追加議案上程(即決)

本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがありますので、傍聴をされるときは、あらかじめ議会事務局（☎427-9303）へお問い合わせください。

## 意見書

本定例会で、議員から意見書案1件が提出され、原案のとおり可決されました。これらの意見書は、直ちに関係機関へ送付されました。

### 国際刑事裁判所設立条約の早期批准を求める意見書

国家による戦争、あるいは民族や人種、宗教等を理由とした紛争により、世界中で今なお尊い命が失われている。

国際刑事裁判所は、領土問題等の国家間の紛争を裁くのではなく、戦争犯罪や紛争地域での大量虐殺、人道に反する罪の中心となった個人を裁くことを目的として設置されたものであり、これによって、暴力と報復の連鎖を断ち切り、戦争や武力行使を抑制し、武力による支配でなく法の支配による世界平和を実現できると考える。

我が国は、いまだこの条約を批准していないが、世界平和に貢献するためには、日本の積極的な取り組みが求められている。

よって、国におかれては、世界平和の実現へ向けた適切な役割を果たすため、この条約を早急に批准するよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年12月8日

兵庫県加古川市議会  
議長 渡辺 昭良

52ch  
テレビ議会  
中継

BAN BANテレビ  
(アナログ52ch デジタル018ch)

代表質問と一般質問の模様を、  
議場から生中継します。

放送日時

- 3月6日(火) 代表質問  
午前9時から
- 3月7日(水) 代表質問
- 3月8日(木) 一般質問
- 3月9日(金) 一般質問  
午前9時30分から



### 公明党議員団

#### 生活者主体のかがやくまちづくりをめざして



隈元 悦子



三島 俊之



中山 廣司



相良 大悟



今井 淳子



大西 健一

新年あけましておめでとございます。  
皆様には、夢と希望に満ちた輝かしい新春を迎えられましたことを心よりお喜び申し上げます。  
さて、日本経済は、拡大期にあるとはいえ、国の三位一体の改革による税源移譲等を含め地方税は伸びるものの、地方交付税や地方譲与税が減少するために19年度も非常に厳しい財政運営を強いられる状況にあります。



加古川市議会議長  
渡辺 昭良

こうした中で、加古川市は、JR加古川駅のランドオープンに次いで、駅南広場を含む周辺整備、地域の環境保全、防災・防犯、少子高齢化問題等に取り組み「住んでよかった」「住みつづけたいまち加古川」のまちづくりを目指しています。  
市議会といたしましても、これらの施策を実現させ、市民の皆様が心身ともお元気で、生き生きと暮らせるまちとする為に、議員一同全力をあげて取り組んで参りますので、尚一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

写真は議席順に掲載

### 新 政 会

#### 市民本位のまちづくり、住み続けたいまち加古川

謹んで新春のご挨拶を申し上げます。本年も幸多き年となりますようご祈念申し上げます。  
昨年に誕生した安倍政権は、教育基本法の改正をはじめとして、憲法改正へと大きく踏み出そうとしています。この転換期を前にして、わ

が国の経済は不安材料を抱えながらも、ようやく本格的な景気の拡大に期待がかかるところにあると見られます。  
加古川市においては、市税収入の増加が見られるものの、地方交付税が減少する見込みであり、依然として厳しい財政運営の状況は続くもの

と考えられます。こうしたなか、子育て支援をはじめとする少子化対策や、高齢化に対応した福祉・交通施策の充実をはじめ、総合的な防災・防犯体制の構築、継続しているJR加古川駅周辺整備、東加古川駅の橋上化、公共下水道の更なる普及、東播磨南

北道路事業などを進めなければなりません。  
私たち新政会は、「市民本位のまちづくり」を目指し、議会活動に精励してまいります。  
本年も一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



松本 裕一



佐藤 守



眞田 千穂



新屋 英樹



坂田 重隆



神吉 耕蔵



井上 隆司



堀 充至



末澤 正臣



吉野 晴雄

謹んで、新春のご挨拶を申し上げます。  
皆さまにおかれましては、本年も健やかに、幸多き年となりますよう、心よりご祈念申し上げます。  
昨年は、「のじぎく兵庫国体」のじぎく兵庫大会が盛大に開催され、加古川市は市民の皆さまと共に大きく飛躍し、賑やかな活力溢れる一年となりました。本年は、このパワーを更なる地域コミュニティの活性化に生かし、新たなまちづくりに全力を注いで参ります。  
少子高齢化が進むなか、JR加古川駅、JR東加古川駅の都心、副都

心としての顔も完成し、駅周辺の整備などハード面の充実と共に、教育現場や、地域社会においても、命の尊さに軸足を置いたソフト面での、きめ細かい施策をさらに推進し、生活者が主役のまちづくりに邁進して参ります。  
私たち公明党議員団は、「生命・生活・生存」を尊重し、「生活者の感覚」「庶民の目線」を大切にしながら、安全で安心なまち加古川を目指し、頑張つてまいります。  
本年も、変わらぬご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

### 市民クラブ

#### パブリックコメントを重視した行政経営システムの確立をめざして

新年あけましておめでとございます。  
我が国の経済は、ようやく景気回復の兆しが垣間見えるようになり、住民の行政に対する生活上施策の取り組みへの期待が高まってきています。

市民クラブ議員団は、こうした厳しい時代を乗り越えるために、「第三次行革緊急行動計画（集中改革プラン）」の着実な推進とともに、引き続き事務事業の改善や民間委託の推進など、積極的な経費削減策を遂行し、費用対効果を基本として、限られた経営資源の効率かつ効果的な活用を図り、市民の皆さまへの「パブリックコメント」を重視した行政経営システムの確立」をめざして邁進して参ります。皆さまの更なるご支援をお願い申し上げます。

しかし、加古川市は財政面でまだまだ余裕のない状況が続く中、「少子高齢化・福祉・医療・環境・大気汚染・教育・都市基盤の整備・安全で安心なまちづくり」などの、多くの課題を抱えており、国による「三位一体改革」と相俟って、より主体的で柔軟な行政運営が求められて

おります。  
市民クラブ議員団は、こうした厳しい時代を乗り越えるために、「第三次行革緊急行動計画（集中改革プラン）」の着実な推進とともに、引き続き事務事業の改善や民間委託の推進など、積極的な経費削減策を遂行し、費用対効果を基本として、限られた経営資源の効率かつ効果的な活用を図り、市民の皆さまへの「パブリックコメント」を重視した行政経営システムの確立」をめざして邁進して参ります。皆さまの更なるご支援をお願い申し上げます。



畑 広次郎



村上 孝義



渡辺 昭良



安田 実稔



名生 昭義



御栗 英紀



## 平成クラブ

### 小さくて大きい自治体へ

市民の皆様、新年明けましておめでとございます。この一年が健康で幸福な年となりますよう祈念申し上げます。

現在の地方自治体は厳しい財政状況下に置かれています。今こそ、弱者と強者が共生できる地域社会を公平・公正な手段で構築し、住民ニーズに合致した良質でローコストの行政サービスを提供しなければなりません。

今、指定管理者制度や市場化テストの導入で、公共サービスの民間開放が本格化しようとしています。公務を民間開放していくと、次第に小さな先細りの自治体になってしまうという後ろ向きのとらえ方がありません。



西多 攻



田中 隆男



清田 康之



岩城 光彦

すが、民間開放でコスト削減ができれば、より高度で良質な行政サービスの提供が可能になります。「小さくて大きな自治体」、つまり組織の規模は縮小しても、行政体としてもっと大切なことを手掛ける必要があります。これまでの業務を執行する「執行機能集団」から、民間開放や規制緩和に対応するため、政策を立案する「政策機能集団」へと意識改革することが大切です。

平成クラブは、あらゆる分野の見直しや改善に全力で取り組む決意であります。今年も変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

## 日本共産党議員団

### 憲法を生きし、生命と暮らしを守る市政めざして

新年おめでとうございます。新しい年が、私たち市民にとって平和で安全で希望に満ちた社会になるよう力を合わせましょう。

小泉前内閣の「構造改革」を受け継いだ安倍内閣は福祉・医療など社会保障を根本的に変質させる新たな段階に踏み込もうとしています。財政難を理由に社会保障の予算を削るのは国民を欺く行為です。経済は好景気と報道されていますが働くものの賃金は年々低下し、日本社会の異常さが明らかになってきました。格差社会の広がりで増税、医療・



中村 照子



山川 博



広瀬 弘子

介護の負担増、年金給付引き下げなど市民の命と暮らしが脅かされています。

日本共産党議員団は地方自治体の役割を果たす市政へ、市民の皆さんの声を市政に届けてきました。本年四月から、子どもの医療費が小学校入学前まで、所得制限なしで無料になります。

今年も暮らしを応援する市政実現へ、「たしかな野党」としてがんばります。皆さんの大きなご支援を心からお願ひ申し上げます。

## 市民ネットワーク

### 市民が主人公の市政を目指していきます

市民の皆様、新年明けましておめでとございます。

これまで加古川市は、大切な市民の税金約二百億円も投入して陸上競技場や総合体育館建設事業を強行してきました。

その一方で、「財政難」を理由に子供たちにとって大切な小学校給食を次々と民間委託し、また公立保育園や養護老人ホームも民営化しています。

そして市民にも、公共料金の値上げや福祉の切り捨てなど多大の負担を押し付けてきています。私たちは、このような大型開発事



井筒 高雄



松崎 雅彦

業優先の加古川市政を何としても転換させ、「市民が主人公の加古川市政」を目指して新しく党派を結成いたしました。

当面して、市民の暮らしを守るため、福祉や教育に重点的に取り組んでいきます。

また神戸製鋼所をはじめとする企業のデータ改ざんと公害問題についても、市民の皆さんとともに、健康を守るため、全力で取り組んでいく決意です。

今年も変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

## 虚礼廃止にご理解とご協力を

議員は、公職選挙法により、市内の人に答礼のための自筆によるものを除き、年賀状などの時候のあいさつ状を出すことが禁止されています。市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

## 無所属クラブ

### 安全で差別のない住みよい福祉の充実した加古川市建設に向けて

新年明けましておめでとうございます。本年が皆様にとって素晴らしい年になりますよう心から祈念申し上げます。

去年は郵政民営化に明け、そして民営化造反議員復党問題で暮れました。又身体障害者自立支援法が国会で成立しましたが、この事により今まで支援されていた補助金がなくなりました。これでは自立を支援するのではなく、「支援なしに自立をしない」と言う事になります。本当に困っている弱者に対し助け合うのが人であると思います。又いじめによって自殺する人が多くなりました。



平井 敦美



西田 重幸

自殺する前には何等かの兆候があったと思われます。周りの人に気を配り、お互い相手の身になって考えていきたいと思ひます。また、親が嫉妬の名のもとに子供を虐待、そして邪魔になり死に到らしめる事件が多発しました。今、世の中常識では考えられない事が起きています。私達は何時も住民の身になって我々の血税が適正に使われているか、監視をし安全で、差別のない、住みよい、福祉の充実した、加古川市建設に全力で取り組んでまいります。今後共一層のご支持、ご支援を賜りますようお願いいたします。



# 一般質問

11月29日と30日に行われた一般質問には、10人の議員が質問に立ち、市政全般にわたり、活発な質問を展開しました。主な内容は次のとおりです。

## 農地に係る固定資産税の負担軽減を

山川博 議員

議員 固定資産税は、農業を営むために必要不可欠な農地自体を資産として課税しており、平成十七年度の市街化区域農地の平均税額は一反当たり七万円で野口町では十〜十五万円になる。一方、農地一反当たりの所得は十万円に満たず、収入で税金をまかなえない状態である。固定資産税の滞納は市税滞納の六割以上を占めており、払いたくても払えない方が多く含まれていると思われるため、滞納処分には慎重な対応を求めるが所見はどうか。

税務部長 固定資産税は、土地などの資産価値に応じて課税される財産税的性格を有しており、地方税法や国の定める固定資産

評価基準に基づき実施することとされている。したがって、所有者の所得を考慮して軽減することは、固定資産税の性格、税の公平性の面からも困難であるが、収入のない生活困窮者には分割納付等、個別に相談に応じている。

その他の質問項目  
「国民保護 計画について  
想定条件と対応の現実性/N(核) B(生物) C(化学)兵器による攻撃の想定の実現性/市民への説明責任  
農業の振興について  
「新農政」の問題/食肉センターの運営の現状と今後

## 介護予防の取り組みは

安田実稔 議員

議員 介護予防サービスのケア

プラン作成や見直しなど、高齢者の方々への介護予防事業は、寝たきりや認知症を予防し、いつまでも健康で自立した生活が送れるように、心身機能の向上を目的として取り組まれている。訪問型介護予防、一般高齢者介護予防など、本市における介護予防事業の現状、利用者からの声はどうか。

福祉部長 要支援・要介護認定になる恐れのある特定高齢者は、健康診査受診時に把握しており、

## 浮遊粒子状物質の対策は

井筒高雄 議員

議員 神戸製鋼所から排出される黒鉛(グラファイト)について、近隣住民はもとより市北部地域の方からも問い合わせがある。市では、健康には影響がないとの答弁をしているが、環境キーワード事典(第一法規出版社)には「日本の環境基準である粒径十 $\mu$ mマイクロメートル以下の浮遊粒子状物質は、大型の粒子に比べて、人の気管に入りやすく、呼吸器等への影響が大きい。中でも二・五 $\mu$ m以下の粒子状物質は、粒が微小なため、気管を通り抜けて、気管支や肺に深く沈着し、健康への影響が懸念されている」と記されているが、市の見解はどうか。

環境部長 空気中の粒子状物質については、粒径十 $\mu$ m以下のものを浮遊粒子状物質として、環境基本法第十六条により国が環境基準を定めており、引き続き測定を行っていく。現在のところ、環境基準の定められていない二・五 $\mu$ m以下の浮遊粒子状物

## 加古川市の学校教育の今後について

松本裕一 議員

議員 昨今、いじめや虐待の過激化・陰湿化、少年犯罪の低年齢化や多様化、また、来年度より全国で4番目に兵庫県下で実施される主幹教諭制度など、教育現場を取り巻く環境が変化している。このような教育環境の変化に対し、信頼される学校、教職員づくりにむけての市の対応、今後の取り組みはどうか。

教育指導部長 子どもに関わるたくさんの大人が学校に集い、地域の宝として子どもを成長をあたたく見守るような教育環境を目指し、本年8月、加古川市教育改革推進協議会を設置し、地域・学校・行政が一丸となって、加古川市教育改革行動計画」の策定に向け、準備を進めている。この行動計画に基づき、信頼される学校や教職員の資質向上に向け実効ある取り組みを推進したい。また、主幹教諭には豊富な知識や経験等を活かした現場リーダーとしての役割に期

## 多重債務者のための相談窓口の設置を

中村照子 議員

議員 最近の金融サービスの多様化により、全国の消費者金融の借り手は千四百万人、そのうち多重債務者は二百万人以上いるといわれる。多重債務者の多くは、苦しみから脱却したいと願っている。しかし、どこに相

## 宝殿駅のバリアフリー化の計画と内容は

広瀬弘子 議員

議員 宝殿駅のバリアフリー化について、加古川市長そして加古川市議会議長が、高砂市に直接申し入れを行うなどの働きかけで、実現に向かって前進してきたことを高く評価している。工事主体者である高砂市から、すでにスケジュール案が提示されたと聞いているが、いつごろの完成を目標としているのか。また、その計画の内容はどうか。

都市計画部長 現在、事業主体である駅の所在地の高砂市が、JR等の機関と協議中であり、平成十九年度に整備計画を作成し、同二十年度に基本設計等を行い、平成二十一年度中の完成を目標にしている。整備計画の内容は、自由通路にはエレベーター二基を、駅北側には多機能トイレを増築する予定である。なお、エスカレーターの設置予定は含まれていない。

## 地産地消の要となる事業を

末澤正臣 議員

多重債務者救済における行政の役割について  
多重債務者の公共料金滞納状況の一元管理/生活再建の実績をつむ「奄美方式」の研究

地域防災計画について  
「液化化現象」の調査、現状認識とその可能性/「液化化ハザードマップ」の作成/「防災無線等のデジタル化」への年次計画/重機ネットワークによる被災者救援システム

「地産地消」の取り組みで、自



市の特産米「鹿児の華米」。



元気ではつらつ教室(加古川公民館)。

介護予防事業を充実させていきたい。その他の質問項目  
磐石な財政基盤確立について  
経常収支比率の今後の動向/実質公債費比率/団塊世代の大量退職における退職手当基金運用/バランスシート(貸借対照表)の運用  
地域包括支援センター事業推進状況について  
基盤整備の方向性/介護予防ケアマネジメント/高齢者を支援するためのネットワーク  
パブリックコメントの取組みについて  
意見聴取のルール化/パブリックコメント手続き要綱  
バイオマス燃料の事業化について  
廃食用油回収/NPO・民間ボランティア団体等委託/市としての助成措置

## 児童保育の拡充について

未設置の志方町3小学校の状況/障害児の児童への受け入れは検討されているのか



## 市内の全小中学校に AEDの設置を

隈元悦子 議員

議員 救急車が到着する前に、適切に処置すれば心臓突然死を防ぐことのできるAED（自動体外式除細動器）は、市内の全小中学校、高校その他市の関連施設に設置されている。災害時の緊急避難場所に指定されている市内全小中学校にも、AEDを早期に設置すべきと考えるがどうか。

福祉部長 AEDの公共施設への設置には法的な定めはないが、中学校以外では、スポーツセンターや市役所庁舎等不特定多数の人が集まる公共施設を中心に



▶AED設置施設の表示。

市内の十七箇所に設置している。また、学校現場で、児童や教職員に突然の心停止があった場合には、初期の救命措置が重要であることから、今後、全小中学校にAEDを設置する必要性は高いとは考えている。ただ、高価な機器であるため、より効果的な設置計画を検討したい。

その他の質問項目  
AED（自動体外式除細動器）について

小児用パッドの追加設置と表示や職員の体制／市民への講習や周知、企業への設置推進などの取り組み

いじめ防止対策について

いじめの実態と防止対策の取り組み／相談窓口の効果と休日相談体制の今後の予定

自殺予防対策について

自殺者と自殺未遂者の現状と原因分析／児童・生徒に対して「自殺対策基本法」に基づいた取り組み／市民に対して「自殺対策基本法」に基づいた取り組み

中学校完全給食実施について  
昼食サポート事業の現状と今後の課題／本市における中学校給食の必要性／中学校完全給食実施についての今後の取り組み

「高齢者困りごと支援事業」について

## 「放課後児童クラブ」と「地域子ども教室」の現状は

三島俊之 議員

議員 放課後児童クラブは、学校から家に帰っても仕事などで保護者がいない子どもに遊び場や生活の場を提供しているが、現状はどうか。また、保護者から参観日や運動会の代休日にも放課後児童クラブを開いてほしいという要望が寄せられているがどうか。また、地域子ども教室は子どもをめぐる事件が相次いだのをきっかけに、全児童を対象に安全管理員などが見守り、放課後の子どもの居場所を作っているが現状はどうか。

教育指導部長 放課後児童クラブは、現在市内二十五小学校で千六十二人の児童が入所しており、夏休み等の長期休業時や土曜日も開所しているが、学校の代休日にも開所を要望される保護者が多いので、前向きに検討している。また、地域子ども教室は、放課後に三公民館で五十人の児童が、高校生ボランティアなどとゲームや読書などで楽しく過ごしている。

その他の質問項目  
放課後子どもプラン実施に向けた対応について

次世代育成支援対策との整合性  
医療ケアを要する子どもたちの教育と支援について  
看護師の乗務したスクールバスの運行／大型スクールバスの更新／今後のスクールバスの運行経路と通学時間／看護師配置の増員と雇用条件の改善

特別支援教育の校内体制の整備状況／小中学校の教員加配や支援員配置の財政措置／特別支援教育コーディネーターの全校配置／部局横断型の連携システム構築／市立養護学校の役割と今後の方向性／スクールアシスタントの現状と増員

## 県道六十五号線の 交通安全対策を

堀 充至 議員

議員 県道六十五号神戸加古川姫路線のうち、平荘小学校前から両荘公民館の間の道路について、上荘橋以东の道路が整備されて以来、特に交通量が増加し、地域住民が毎日交通災害の危険にさらされている。道路拡幅と併せ、総合的な交通安全対策が早期に必要なと考えるがどうか。

建設部長 本区間の道路拡幅と歩道整備については、地域からの強い要望を受け、東播磨県民局に対し、早期の道路整備を要請してきた。本年三月に兵庫県が改定した「社会基盤整備プログラム」において、平荘小学校から東へ延長約六百mの区間について、道路幅員を十一mに拡幅し、三・五mの歩道を設置する計画が事業として位置づけられ、平成二十年から平成二十四年までに調査測量に着手し、その後道路整備をめざすこととなっている。本市としても、本路線の整備促進について県と調整していきたい。

その他の質問項目  
学校におけるいじめと暴力行為について

いじめの実態とこの対策／町内会毎の担当先生の配置とこの運用／教師への暴力行為の実態と対策／校内暴力の実態と対策

交通安全対策上の施設整備について  
池尻橋の歩道の拡幅工事の方針／両荘公民館入り口付近の県道交差点の信号機設置  
公共下水道事業について

未接続家庭が多い原因と対策／使用料収入の増加を見込んで取組み／公共施設が接続されていない、この方針

# 議決

## 一般会計

歳入のうち、市民税の増収二十一億二千万円について、理由を質問したのに対し、理事者から「個人分については、雇用環境が改善され、雇用人数が増加したこと、法人分については、特に製造業の業績が伸びたことが主な要因である」との答弁がありました。

土木費のうち、都市計画費における新野辺南土地地区画整理事業の補償補填及び賠償金について、内容を質問したのに対し、理事者から「最後に残っていた仮換地の支障物件移転補償金、

本定例会初日に、市長から平成十八年度各会計補正予算、条例の制定など計十一件が提出されました。

休会中に所管の常任委員会審査し、本会議最終日に委員長報告があり、すべて原案のとおり可決されました。

また、最終日には、市長から契約案件と人事案件の六件が提出され、審議の結果、すべて原案のとおり可決されました。可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

及びその隣接地の外部階段の機能回復補償金として計上したものであり、当該対象地については、今年度末までに物件移転協議を行うことで承諾を得ている」との答弁がありました。

教育費のうち、保健体育費における学校給食事業の委託料千五百六十九万九千円について、減額理由を質問したのに対し、理事者から「加古川小学校及び野口小学校における給食調理業務委託について、入札等を行った結果、それぞれ約七百八十万円の不用額が生じたものである」との答弁がありました。これに対し、委員から「学校給食調理業務の民間委託は、地産地消や食育の推進等に逆行するもので

ある」との意見がありました。新債務負担行為補正のうち、新クリーンセンター運営管理委託事業について「十五年間の委託契約ではなく、五年ごとに見直しを行うなど、慎重に対処すべきである」との意見がありました。（賛成多数）

## 条例

医療の助成に関する条例の一部改正  
子育て支援の一環として、三歳から六歳の幼児に関する医療助成制度を見直すため条例を改正しようとするものです。

（全会一致）

## 契約

別府川十一号雨水幹線第一工区整備工事請負変更契約  
浜の宮小学校校舎増築工事請負変更契約

（全会一致）  
（全会一致）

## 人事

本定例会での選挙により、次の人が選挙管理委員会委員及び委員補充員に当選されました。（敬称略）

選挙管理委員会委員

- 岸本 幸平（上荘町）再任
- 後藤 太郎（平岡町）再任
- 乾 暄次郎（野口町）再任
- 大島 瑞代（加古川町）再任
- 選挙管理委員会委員補充員
- 松本 憲三（平荘町）再任
- 山口 久子（別府町）再任
- 岸本 汐美（西神吉町）再任
- 久保田 恵一（志方町）再任

次の人が、固定資産評価審査委員会委員、人権擁護委員に選任及び推せんされることに同意しました。（敬称略）

- 泉 正紀（平岡町）再任
- 前川 和久（平荘町）再任
- 人権擁護委員
- 澁谷 芳枝（野口町）新任
- 新濱 實子（尾上町）再任